



第 21 期 中 間 報 告 書

2015.04.01 ▶ 2015.09.30

東証第一部 / 証券コード 2326

20th
Anniversary

株主の皆様へ

To Our Shareholders



デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う需要の減少はあったものの、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景とした企業収益の回復、雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、特定の企業や国家機関等を狙った標的型攻撃、組織内部関係者による個人情報の漏洩など、企業・組織が直面するリスクが巧妙化・高度化・複雑化しており、従来、企業・組織が重点をおいてきた「外部からの攻撃」に対するセキュリティ対策のみでは不十分であるとの認識が拡がり、「内部からの情報漏洩」に対するセキュリティ対策に関心が集まりました。

このような状況の中、当社グループが創業当初より注力してまいりました企業・組織内部からの情報漏洩を防止するWeb・メール・ファイルのセキュリティソリューションがより一層注目され、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」、戦略製品である「FinalCode」に対するニーズが高まっております。

Webセキュリティソフト「i-FILTER」につきましては、万が一

マルウェアに感染した場合でも、その通信先をブロックすることにより情報漏洩を防ぐ出口対策としての有効性が再認識されたことや、他社製品との連携により大規模組織からの高度なニーズにも対応可能となったこと等により売上が伸張いたしました。また、「i-FILTER」のモバイル端末版である「i-FILTER ブラウザー & クラウド」についても、「i-FILTER」と同様に出出口対策として有効であることや管理者があらかじめ端末内にWebアクセスデータを残さないように設定しておくことで情報漏洩対策としても有効であることから導入が進みました。

メールセキュリティソフト「m-FILTER」につきましては、メールの誤送信事故が相次ぐ中、「多彩で強固な誤送信対策」機能、多種多様なオプションや他社製品との連携による拡張性がお客様のニーズを捉え、前連結会計年度に引き続き売上が伸張いたしました。

ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」につきましては、標的型攻撃による情報流出・組織内部関係者による意図的な漏洩などの事件・事故が相次ぎ、ファイルセキュリティ対策が急務となる中、手軽に導入が可能なASPサービス（クラウド版）の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,935,354千円（前年同期比120.2%）となりました。各市場別の売上高につきましては、企業向け市場1,010,413千円（前年同期比122.5%）、公共向け市場754,709千円（前年同期比123.7%）、家庭向け市場170,231千円（前年同期比97.1%）となっております。また、利益面につきましても、米国子会社の本格稼動に伴う経費増や創立20周年記念イベント等の費用増があったものの、売上の増加を主要因として、営業利益は497,151千円（前年同期比146.8%）、経常利益は499,424千円（前年同期比139.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は314,597千円（前年同期比149.1%）となりました。

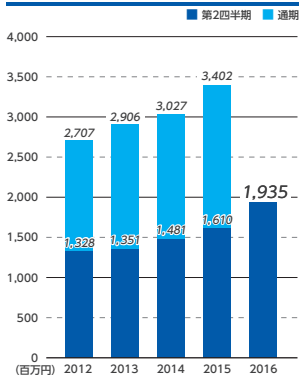
当社グループといたしましては、創業当初より注力してまいりました企業・組織内における情報セキュリティソリューションがより一層注目される環境となり、当社グループが果たさなければならない役割は今後ますます重要性を増してくるものと考えておりますので、皆様方のご期待に添えるよう、グループ一丸となって努力してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

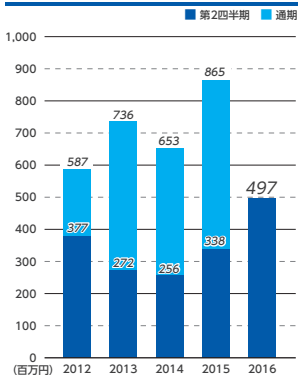
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlight

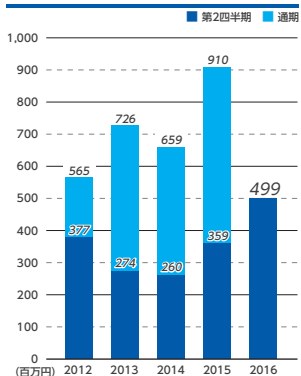
売上高 19億35百万円



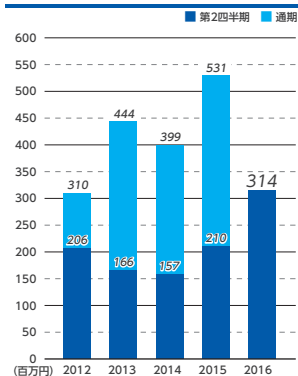
営業利益 4億97百万円



経常利益 4億99百万円

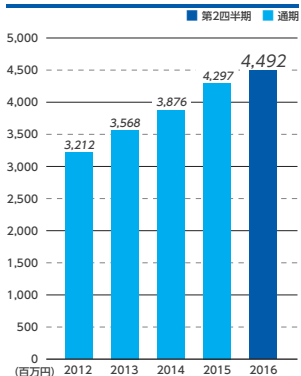


親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 3億14百万円

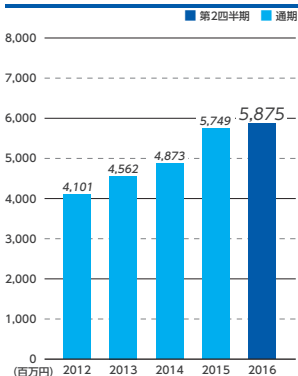


(注) 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

純資産 44億92百万円



総資産 58億75百万円



株式情報 (2015年9月30日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	6,765名

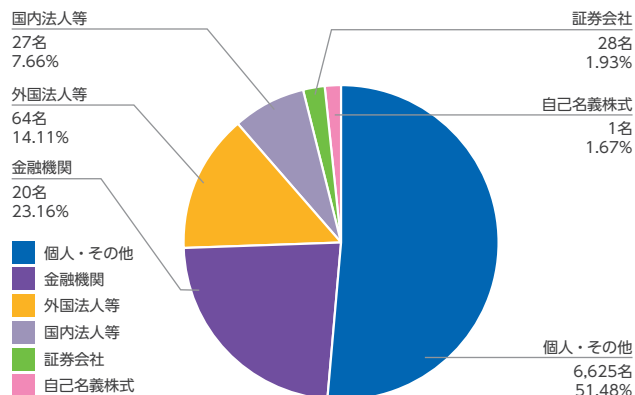
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	3,527,016	25.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	831,900	5.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	773,100	5.56
DAM株式会社	680,000	4.89
BNYM TREATY DTT 15	625,300	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	296,100	2.13
MSIP CLIENT SECURITIES	280,700	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	195,200	1.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	189,000	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	153,500	1.10

(注) 上記持株比率は、自己株式(235,700株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

個人・その他	7,275,602株
金融機関	3,273,100株
外国法人等	1,994,507株
国内法人等	1,082,000株
証券会社	272,091株
自己名義株式	235,700株
合計	14,133,000株



会社概要 (2015年9月30日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	179名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	大垣 憲之
取締役	赤澤 栄信
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西・中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	
	【国内子会社】
	株式会社アイキューエス
	【米国子会社】
	Digital Arts America, Inc.
	Digital Arts Investment, Inc.
	FinalCode, Inc.
	【英国子会社】
	Digital Arts Europe Ltd
	【シンガポール子会社】
	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

※2015年11月に、新たにシンガポール子会社として、「Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.」を設立しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載 しております。 http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/

DigitalArts

デジタルアーツ株式会社 www.daj.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。